

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 大輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	176,693,763	180,643,444	64,050,211	61,020,034	235,352,317
経常利益(千円)	4,844,880	6,856,345	2,559,226	3,128,962	6,877,093
四半期(当期)純利益(千円)	2,260,956	2,794,807	1,583,233	1,465,658	3,154,614
純資産額(千円)	-	-	48,785,306	51,580,535	49,728,322
総資産額(千円)	-	-	117,539,183	122,435,011	119,081,085
1株当たり純資産額(円)	-	-	703.27	743.29	716.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.69	40.47	22.92	21.22	45.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.3	41.9	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,633,881	7,617,602	-	-	11,726,195
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	269,814	3,533,138	-	-	738,361
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,721,069	4,324,493	-	-	11,607,346
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,662,210	3,630,307	3,864,764
従業員数(人)	-	-	15,041	15,344	15,169

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	15,344	(78,325)
---------	--------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	13,830	(76,880)
---------	--------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
医療関連部門(千円)	25,899,870	101.8
ヘルスケア部門(千円)	31,805,445	91.1
教育部門(千円)	3,085,490	87.3
報告セグメント計(千円)	60,790,806	95.2
その他(千円)	229,228	134.1
合計(千円)	61,020,034	95.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、一部で企業業績に回復傾向が見られたものの、雇用情勢は引き続き厳しい状況にあり、国内経済の先行きは依然として不透明感が払拭されていない状況にあります。

ニチイグループを取り巻く事業環境におきましては、平成22年10月26日に閣議決定された補正予算案において、子育て・医療・介護・福祉分野の機能強化には1兆1,239億円が充てられ、介護分野での人材確保についても予算が配分される等、社会保障分野は引き続き高い需要と雇用創出力を持つ成長産業として期待されております。

また、平成24年4月に控えた介護保険制度改正の動向につきましては、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現や、給付と負担のバランスを図る持続可能な介護保険制度の構築等を柱とした議論が進められており、今後本格化する税制との一体的な改革に向けた議論が注目されます。

このような事業環境の中、ニチイグループにおきましては、医療・介護分野の人材確保策として、引き続き処遇改善に注力したほか、ニチイのeラーニング『Webカレッジ』を活用した介護従事者向けの研修講座の開発や、看護師の就業支援に繋がるサービス提供に取り組むとともに、当社が持つ経営資源を活用したサービスラインナップの拡充と主力事業間の更なるシナジー促進を図るべく、医療(看護)から介護までを包括したサービス提供体制の構築を押し進めてまいりました。

経営成績につきましては、ヘルスケア事業において引き続き訪問介護や通所介護等の在宅系介護サービスをはじめとしたサービス利用者数が順調に増加したことや、教育事業において「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」の受託が好調に推移したこと等により増収増益基調を辿っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は61,020百万円（前年同四半期は64,050百万円）、営業利益は2,785百万円（前年同四半期は2,411百万円）、経常利益は3,128百万円（前年同四半期は2,559百万円）、四半期純利益は1,465百万円（前年同四半期は1,583百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、今期よりセグメントごとの費用負担額の配賦基準を一部見直ししております。

<医療関連部門>

医療関連部門につきましては、契約適正化の推進による1病院あたりの売上高拡大と、民間病院を中心に新規契約獲得が堅調に推移したこと等により増収基調を維持しております。利益面では、健康保険料率の引き上げや、処遇改善の実施等により前年同期比では減益となったものの、既受託医療機関における契約業務の拡大と効率的な人員配置等の取り組みの成果が現れ始めております。

『サイバークラーク』につきましては、10月より一部地域での展開を開始しており、医師等の事務負担軽減に加え、就業環境整備による医師の確保に繋がるサービスとして営業に注力しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は25,899百万円（前年同四半期は25,448百万円）、営業利益は1,959百万円（前年同四半期は2,191百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

ヘルスケア部門につきましては、在宅系介護サービスでは、訪問介護・通所介護等の各サービス利用者数が引き続き順調に推移しているほか、居住系介護サービスにおいても新設事業所を含め、入居者数が堅調に増加する等、成長軌道を辿っております。

当第3四半期の新規開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは、訪問介護事業所が14カ所、通所介護事業所が6カ所、居宅介護支援事業所が13カ所増加いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を4カ所、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を1カ所開設し、累計295事業所となりました。今後につきましても不足する介護インフラを強化すべく、各地域のニーズに合致した新設を進め、ニチイグループの介護サービスネットワーク拡大に努めてまいります。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は31,805百万円（前年同四半期は34,897百万円）、営業利益は2,023百万円（前年同四半期は1,564百万円）となりました。

<教育部門>

教育部門につきましては、主力講座である「ホームヘルパー２級講座」、「医療事務講座」の受講生数は、雇用環境の変化により資格取得気運が急激に高まった昨年比では依然として減少傾向にあるものの、各自治体が推進する「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」や基金訓練等の医療・介護分野における人材不足解消に向けた職業訓練の受託が好調に推移したことにより、引き続き高い水準を維持しております。

『Webカレッジ』につきましては、受講層拡大に向け、新規講座の開発に注力するとともに、各地でのイベント出展等のPRにも積極的に取り組み、より強固な事業基盤形成に向けた戦略を推進しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は3,085百万円（前年同四半期は3,533百万円）、営業利益は529百万円（前年同四半期は667百万円）となりました。

<その他>

その他の部門につきましては、グループでの事業効率化と更なるシナジー促進に向けて新たな展開にも取り組んでおります。

『レイクウッズガーデンひめはるの里』におきましては、平成23年4月上旬のグランドオープンに向け、運営基盤の整備を進めるとともに、これまでのヘルスケア事業における身体的なケアにとどまらず、「癒し」の提供によるメンタル面のケアを目的としたドッグセラピーの開発にも注力しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は229百万円（前年同四半期は170百万円）、営業利益は40百万円（前年同四半期は155百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少は、347百万円（前年同四半期は850百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は3,526百万円（前年同四半期は4,457百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は917百万円（前年同四半期は670百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産と無形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は2,956百万円（前年同四半期は4,681百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 あります。
計	73,017,952	73,017,952	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	73,017,952	-	11,933,790	-	15,262,748

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社から平成22年11月30日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年11月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,607,180	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,094,034	1.50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	285,500	0.39
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	95,489	0.13
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	221,300	0.30

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,955,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,607,400	686,074	-
単元未満株式	普通株式 454,852	-	-
発行済株式総数	73,017,952	-	-
総株主の議決権	-	686,074	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地	3,955,700	-	3,955,700	5.42
計	-	3,955,700	-	3,955,700	5.42

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	932	927	882	834	787	789	764	733	728
最低(円)	814	789	796	742	717	707	682	658	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	小島 啓克	平成22年10月12日

(注) 当社の常勤監査役でありました小島啓克は、平成22年10月12日に逝去されました。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,792,307	4,128,264
受取手形及び売掛金	² 30,065,198	28,554,508
商品及び製品	392,333	341,091
仕掛品	4,680	2,356
原材料及び貯蔵品	200,833	204,690
その他	7,655,100	7,971,467
貸倒引当金	60,650	72,066
流動資産合計	42,049,803	41,130,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 26,900,447	26,163,653
その他(純額)	¹ 12,233,991	11,045,267
有形固定資産合計	39,134,438	37,208,921
無形固定資産		
のれん	13,806,097	14,530,389
その他	5,430,739	4,500,173
無形固定資産合計	19,236,837	19,030,562
投資その他の資産		
その他	22,755,684	22,430,040
貸倒引当金	741,751	718,751
投資その他の資産合計	22,013,932	21,711,288
固定資産合計	80,385,207	77,950,773
資産合計	122,435,011	119,081,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,518	940,792
短期借入金	340,000	1,018,002
未払法人税等	1,314,402	2,350,522
未払費用	16,382,170	13,906,413
賞与引当金	2,245,724	4,199,857
役員賞与引当金	-	34,000
その他	15,652,407	12,044,256
流動負債合計	36,930,223	34,493,845
固定負債		
長期借入金	20,246,988	24,002,119
退職給付引当金	4,457,328	4,133,049
役員退職慰労引当金	155,833	149,221
資産除去債務	1,218,822	-
その他	7,845,281	6,574,526
固定負債合計	33,924,253	34,858,917
負債合計	70,854,476	69,352,763

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	28,809,368	26,912,370
自己株式	6,789,269	6,788,705
株主資本合計	51,308,103	49,411,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,943	92,759
評価・換算差額等合計	24,943	92,759
少数株主持分	247,488	223,893
純資産合計	51,580,535	49,728,322
負債純資産合計	122,435,011	119,081,085

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	176,693,763	180,643,444
売上原価	141,865,606	144,484,659
売上総利益	34,828,157	36,158,785
販売費及び一般管理費	¹ 30,018,071	29,970,822
営業利益	4,810,086	6,187,962
営業外収益		
受取利息	19,099	83,735
受取事務手数料	91,295	86,828
受取賃貸収入	113,038	165,180
受取損害賠償金	141,101	-
雇用創出事業受託料	-	522,468
その他	143,248	323,100
営業外収益合計	507,782	1,181,313
営業外費用		
支払利息	395,910	436,041
社債利息	3,307	-
賃貸費用	42,474	38,858
その他	31,295	38,030
営業外費用合計	472,988	512,930
経常利益	4,844,880	6,856,345
特別利益		
固定資産売却益	43,528	210
賞与引当金戻入額	-	111,148
過年度償却債権取立益	69,757	-
その他	16,142	5,119
特別利益合計	129,428	116,478
特別損失		
固定資産除却損	13,133	38,441
投資有価証券売却損	120,945	-
のれん調整差額	² 4,121,190	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	504,813
その他	100,641	132,779
特別損失合計	4,355,911	676,033
税金等調整前四半期純利益	618,397	6,296,790
法人税、住民税及び事業税	555,037	2,239,207
法人税等調整額	2,225,772	1,234,680
法人税等合計	1,670,734	3,473,888
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,822,902
少数株主利益	28,175	28,094
四半期純利益	2,260,956	2,794,807

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	64,050,211	61,020,034
売上原価	51,947,720	48,798,845
売上総利益	12,102,490	12,221,189
販売費及び一般管理費	¹ 9,690,493	9,435,197
営業利益	2,411,997	2,785,991
営業外収益		
受取利息	4,581	28,033
受取事務手数料	32,542	29,276
受取賃貸収入	44,524	75,578
受取損害賠償金	141,101	-
雇用創出事業受託料	-	295,043
その他	77,884	93,302
営業外収益合計	300,634	521,233
営業外費用		
支払利息	131,558	156,217
賃貸費用	11,572	13,521
その他	10,273	8,523
営業外費用合計	153,405	178,263
経常利益	2,559,226	3,128,962
特別利益		
賞与引当金戻入額	16,142	-
特別利益合計	16,142	-
特別損失		
固定資産除却損	1,868	9,649
のれん調整差額	² 4,121,190	-
過年度消費税等修正損	-	112,795
その他	100,641	14,267
特別損失合計	4,223,701	136,712
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,648,332	2,992,250
法人税、住民税及び事業税	1,586,474	285,666
法人税等調整額	1,652,237	1,233,374
法人税等合計	3,238,711	1,519,040
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,473,209
少数株主利益	7,145	7,551
四半期純利益	1,583,233	1,465,658

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	618,397	6,296,790
減価償却費	2,657,485	3,170,877
のれん償却額	991,354	724,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,291	11,583
賞与引当金の増減額(は減少)	366,188	1,954,133
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,360	34,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	401,314	324,278
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,062	6,611
受取利息及び受取配当金	20,841	87,871
支払利息	399,218	436,041
投資有価証券売却損益(は益)	120,945	5,119
のれん調整差額	4,121,190	-
受取損害賠償金	141,101	-
為替差損益(は益)	49	-
固定資産除却損	13,133	38,441
有形固定資産売却損益(は益)	43,528	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	504,813
売上債権の増減額(は増加)	1,976,414	1,510,689
たな卸資産の増減額(は増加)	150,393	49,708
仕入債務の増減額(は減少)	114,278	54,726
その他	4,170,595	3,123,059
小計	10,869,905	11,049,781
利息及び配当金の受取額	20,719	17,735
利息の支払額	401,463	435,420
損害賠償金の受取額	141,101	-
法人税等の支払額	996,380	3,014,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,633,881	7,617,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	281,000	270,500
定期預金の払戻による収入	272,000	272,000
有形固定資産の取得による支出	557,342	1,460,150
有形固定資産の売却による収入	397,021	428
無形固定資産の取得による支出	391,289	1,577,137
投資有価証券の取得による支出	840,167	80,610
投資有価証券の売却による収入	29,055	11,120
事業譲受による支出	160,667	-
貸付けによる支出	227,000	396,963
貸付金の回収による収入	2,122,799	134,378
補助金収入	-	185,864
その他	93,592	351,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,814	3,533,138

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,628,002	678,002
長期借入れによる収入	208,729	4,059,522
長期借入金の返済による支出	724,272	6,259,367
社債の償還による支出	1,480,000	-
リース債務の返済による支出	290,126	557,192
自己株式の売却による収入	338	-
自己株式の取得による支出	1,292	564
配当金の支払額	801,944	884,390
少数株主への配当金の支払額	4,500	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,721,069	4,324,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,572
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182,626	234,457
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,178	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,436,404	3,864,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,662,210	3,630,307

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ61,055千円減少し、税金等調整前四半期純利益が565,868千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,196,668千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「賞与引当金戻入額」は16,142千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(は益)」は重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「為替差損益(は益)」は5,572千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,021,539千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,923千円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 17,837,555千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,117,025千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">553,756千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,308千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,116千円</td> </tr> </table> <p>2 平成21年10月1日付で合併した子会社のうち、(株)ニチイのほほえみ及び(株)ニチイのきらめきにおいて過年度における事業承継時以降に発生した将来減算一時差異等のうち、両社の(株)ニチイ学館への吸収合併に伴い引き継がれたものについて回収可能性があると判断されたため、当第3四半期連結会計期間において繰延税金資産を計上いたしました。これにより、両社において過年度における事業承継時に計上されたのれんについて、(株)ニチイ学館へ合併により引き継がれたものうち、上記により計上された繰延税金資産に対応する金額について調整を行う必要があるため、当該のれんについて必要額を減額し、特別損失に計上しております。</p>	給料手当	11,117,025千円	賞与引当金繰入額	553,756千円	貸倒引当金繰入額	6,308千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,116千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,129,440千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">526,435千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,749千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,611千円</td> </tr> </table>	給料手当	11,129,440千円	賞与引当金繰入額	526,435千円	貸倒引当金繰入額	22,749千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,611千円
給料手当	11,117,025千円																
賞与引当金繰入額	553,756千円																
貸倒引当金繰入額	6,308千円																
役員退職慰労引当金繰入額	6,116千円																
給料手当	11,129,440千円																
賞与引当金繰入額	526,435千円																
貸倒引当金繰入額	22,749千円																
役員退職慰労引当金繰入額	6,611千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,327,537千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">553,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> </table> <p>2 平成21年10月1日付で合併した子会社のうち、(株)ニチイのほほえみ及び(株)ニチイのきらめきにおいて過年度における事業承継時以降に発生した将来減算一時差異等のうち、両社の(株)ニチイ学館への吸収合併に伴い引き継がれたものについて回収可能性があると判断されたため、当第3四半期連結会計期間において繰延税金資産を計上いたしました。これにより、両社において過年度における事業承継時に計上されたのれんについて、(株)ニチイ学館へ合併により引き継がれたものうち、上記により計上された繰延税金資産に対応する金額について調整を行う必要があるため、当該のれんについて必要額を減額し、特別損失に計上しております。</p>	給料手当	3,327,537千円	賞与引当金繰入額	553,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,895千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,335,965千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">526,435千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,084千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,335,965千円	賞与引当金繰入額	526,435千円	貸倒引当金繰入額	1,191千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,084千円
給料手当	3,327,537千円														
賞与引当金繰入額	553,756千円														
役員退職慰労引当金繰入額	1,895千円														
給料手当	3,335,965千円														
賞与引当金繰入額	526,435千円														
貸倒引当金繰入額	1,191千円														
役員退職慰労引当金繰入額	2,084千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,962,710千円	現金及び預金勘定 3,792,307千円
預入期間が3か月を超える定期預 金 300,500千円	投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金 100,000千円
現金及び現金同等物 4,662,210千円	計 3,892,307千円
	預入期間が3か月を超える定期預 金 262,000千円
	現金及び現金同等物 3,630,307千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 73,017,952株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,956,227株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	483,435	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,448,886	34,897,364	3,533,057	170,903	64,050,211	-	64,050,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20,620	61	523,308	543,989	543,989	-
計	25,448,886	34,917,984	3,533,118	694,211	64,594,200	543,989	64,050,211
営業利益	2,191,122	1,564,927	667,171	155,452	4,578,672	2,166,675	2,411,997

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,884,084	88,490,288	11,866,430	452,959	176,693,763	-	176,693,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60,658	236	1,581,461	1,642,356	1,642,356	-
計	75,884,084	88,550,946	11,866,667	2,034,421	178,336,120	1,642,356	176,693,763
営業利益	5,872,042	2,296,136	2,591,111	341,066	11,100,357	6,290,271	4,810,086

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医療関連事業統括本部、ヘルスケア事業統括本部、教育事業本部を置き、各事業統括本部及び事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業統括本部及び事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。「教育部門」は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座等の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,113,536	92,931,575	10,159,250	180,204,362	439,081	180,643,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,490	70,877	3,056	84,424	921,944	1,006,368
計	77,124,026	93,002,453	10,162,306	180,288,786	1,361,026	181,649,813
セグメント利益	4,910,114	5,125,869	1,573,133	11,609,116	45,651	11,654,768

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,899,870	31,805,445	3,085,490	60,790,806	229,228	61,020,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	19,350	-	19,680	325,865	345,545
計	25,900,200	31,824,796	3,085,490	60,810,486	555,093	61,365,580
セグメント利益	1,959,086	2,023,722	529,242	4,512,050	40,510	4,552,561

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,609,116
「その他」の区分の利益	45,651
セグメント間取引消去	15,843
全社費用(注)	5,481,546
その他	1,103
四半期連結損益計算書の営業利益	6,187,962

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,512,050
「その他」の区分の利益	40,510
セグメント間取引消去	7,938
全社費用(注)	1,778,406
その他	3,897
四半期連結損益計算書の営業利益	2,785,991

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	743.29円	1株当たり純資産額	716.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.69円	1株当たり四半期純利益金額	40.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	2,260,956	2,794,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,260,956	2,794,807
期中平均株式数(千株)	69,143	69,062

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.92円	1株当たり四半期純利益金額	21.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,583,233	1,465,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,583,233	1,465,658
期中平均株式数(千株)	69,062	69,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....483,435千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ニチイケアパレスは平成21年10月1日付で、連結子会社である株式会社ニチイホームと非連結子会社である株式会社ニチイリビングを吸収合併している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日付で、連結子会社である京浜ライフサービス株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。